

日本高配当株 フォーカス (マイルドジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

第 6 期

決算日 2022年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マイルドジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 マイルドジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金込 分配	騰落 中率			
2期 (2018年4月26日)	円 10,002	円 450	% 4.4	% 79.5	% △71.3	百万円 672
3期 (2019年4月26日)	9,630	0	△3.7	78.2	△71.5	541
4期 (2020年4月27日)	9,509	0	△1.3	71.0	△63.7	236
5期 (2021年4月26日)	9,167	0	△3.6	75.8	△70.9	218
6期 (2022年4月26日)	9,488	0	3.5	75.0	△63.2	196

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)
		騰落	率		
(期首) 2021年4月26日	円 9,167	% -	% -	% 75.8	% △70.9
4月末	9,216	0.5	75.4	△70.5	
5月末	9,194	0.3	76.4	△71.1	
6月末	9,189	0.2	75.1	△69.0	
7月末	9,220	0.6	77.5	△71.0	
8月末	9,127	△0.4	80.1	△72.1	
9月末	9,071	△1.0	78.8	△70.4	
10月末	9,045	△1.3	75.1	△66.7	
11月末	9,045	△1.3	75.3	△66.8	
12月末	9,022	△1.6	77.0	△69.1	
2022年1月末	9,315	1.6	75.6	△68.0	
2月末	9,367	2.2	75.5	△64.7	
3月末	9,380	2.3	79.5	△68.1	
(期末) 2022年4月26日	9,488	3.5	75.0	△63.2	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,167円
期 末	9,488円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンドは、マイルドジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

当ファンドの主要投資対象であるマイルドジャパン・マザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 業種配分で、オーバーウェイトとしていた保険業がアウトパフォームしたことや、アンダーウェイトとしていた電気機器がアンダーパフォームしたこと
- 個別銘柄で、保有していた日本電信電話やアステラス製薬などがアウトパフォームしたこと

下落要因

- 業種配分で、アンダーウェイトとしていた海運業や鉱業がアウトパフォームしたこと
- 個別銘柄で、保有していたイズミや日本瓦斯などがアンダーパフォームしたこと

投資環境について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

期間における日本株式市場は、上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで終わりました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の正常化の遅れなどが重石となり上値の重い展開となりました。9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルスに対する過度な警戒感が和らいだことからやや戻り歩調となりましたが、2022年年明け後は、

新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速懸念から調整色を強めましたが、3月下旬にかけてはウクライナ情勢が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

ポートフォリオについて（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンド

主要投資対象であるマイルドジャパン・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は75.0%、株式先物組入比率は-63.2%としました。

マイルドジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持いたしました。

●株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	561

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マイルドジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

マイルドジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

日本株式市場は、米国における政策金利の引き上げ継続や近い将来の量的引き締め観測を背景に、上値の重い展開を予想します。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇に加え、景気循環分析からも、世界景気は減速のフェーズに入りつつあり、警戒が必要とみています。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

1万口当たりの費用明細（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	1.056%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,200円です。
（投信会社）	(47)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(47)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.088	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.056)	
（先物・オプション）	(3)	(0.032)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	106	1.154	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

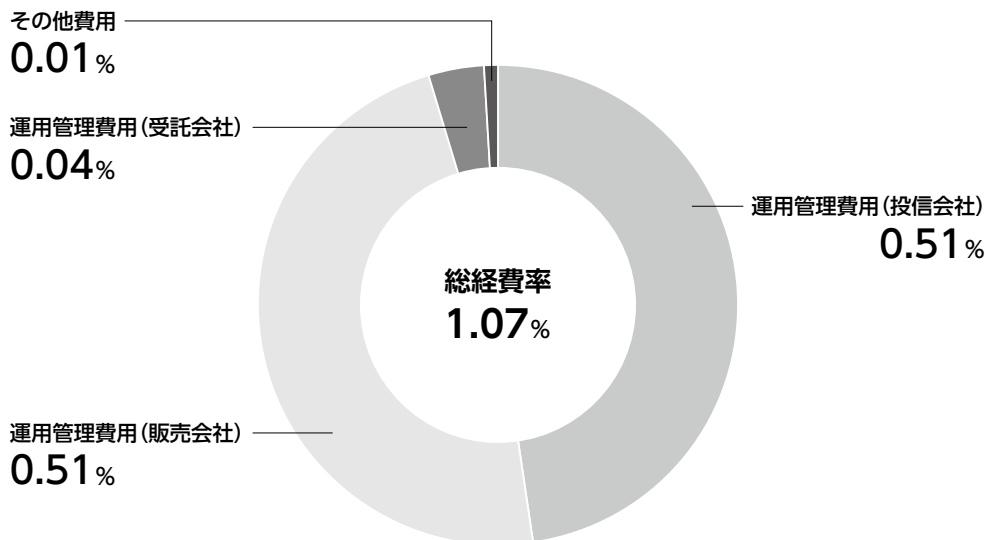
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 10,245	千円 10,679	千口 42,220	千円 44,069

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

項 目	当 期
	マイルドジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,379,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,000,869千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,788	百万円 1,071	% 38.4	百万円 1,591	百万円 125	% 7.9
株 式 先 物 取 引	11,383	1,061	9.3	12,259	1,463	11.9

※平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	179千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) (b) / (a)	2.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 211,293	千口 179,317	千円 194,254

※マイルドジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,633,836,126口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マイルドジャパン・マザーファンド	千円 194,254	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,195	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	197,450	100.0

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年4月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	197,450,088円
コール・ローン等	75,314
マイルドジャパン・マザーファンド(評価額)	194,254,997
未 収 入 金	3,119,777
(B) 負 債	1,048,748
未 払 解 約 金	95
未 払 信 託 報 酬	1,028,677
そ の 他 未 払 費 用	19,976
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	196,401,340
元 本	207,008,691
次 期 繰 越 損 益 金	△ 10,607,351
(D) 受 益 権 総 口 数	207,008,691口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	9,488円

※当期における期首元本額238,802,878円、期中追加設定元本額11,723,895円、期中一部解約元本額43,518,082円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年4月27日 至2022年4月26日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,804,126円
売 買 益	8,953,366
売 買 損	△ 149,240
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,169,965
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	6,634,161
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,654,819
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,586,693
(配 当 等 相 当 額)	(1,060,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,646,932)
(F) 合 計(C + D + E)	△ 10,607,351
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 10,607,351
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,586,693
(配 当 等 相 当 額)	(1,112,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,699,536)
分 配 準 備 積 立 金	10,507,230
繰 越 損 益 金	△ 18,527,888

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,376,307円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,112,843
(d) 分配準備積立金	7,130,923
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,620,073
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	561.33
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

第6期（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年5月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 ■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引の売り建てを行います。 ■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
2 期 (2018年 4 月26日)	円	%	%	%	百万円
	10,951	5.6	75.7	△67.9	705
3 期 (2019年 4 月26日)	10,660	△2.7	77.8	△71.2	544
4 期 (2020年 4 月27日)	10,628	△0.3	70.6	△63.3	2,622
5 期 (2021年 4 月26日)	10,357	△2.5	75.8	△70.9	3,326
6 期 (2022年 4 月26日)	10,833	4.6	75.8	△63.9	5,019

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2021年 4月26日	10,357	—	%	75.8	△70.9
4月末	10,414	0.6	%	75.4	△70.5
5月末	10,398	0.4	%	76.3	△71.1
6月末	10,403	0.4	%	74.9	△68.9
7月末	10,447	0.9	%	77.3	△70.8
8月末	10,353	△0.0	%	79.8	△71.9
9月末	10,297	△0.6	%	78.4	△70.1
10月末	10,277	△0.8	%	75.1	△66.7
11月末	10,286	△0.7	%	75.2	△66.8
12月末	10,268	△0.9	%	76.9	△69.0
2022年 1月末	10,611	2.5	%	75.4	△67.8
2月末	10,678	3.1	%	75.2	△64.5
3月末	10,703	3.3	%	79.2	△67.8
(期 末) 2022年 4月26日	10,833	4.6	%	75.8	△63.9

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

基準価額等の推移



期首	10,357円
期末	10,833円
騰落率	+4.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分で、オーバーウェイトとしていた保険業がアウトパフォームしたこと アンダーウェイトとしていた電気機器がアンダーパフォームしたこと 個別銘柄で、保有していた日本電信電話やアステラス製薬などがアウトパフォームしたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分で、アンダーウェイトとしていた海運業や鉱業がアウトパフォームしたこと 個別銘柄で、保有していたイズミや日本瓦斯などがアンダーパフォームしたこと

▶ **投資環境について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）**

期間における日本株式市場は、上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで終わりました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の正常化の遅れなどが重石となり上値の重い展開となりました。9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルスに対する過度な警戒感が和らいだことからやや戻り歩調となりましたが、2022年年明け後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速懸念から調整色を強めました。3月下旬にかけてはウクライナ情勢が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

▶ **ポートフォリオについて（2021年4月27日から2022年4月26日まで）**

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持いたしました。

株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

日本株式市場は、米国における政策金利の引き上げ継続や近い将来の量的引き締め観測を背景に、上値の重い展開を予想します。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇に加え、景気循環分析からも、世界景気は減速のフェーズに入りつつあり、警戒が必要とみています。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	9円 (6) (3)	0.089% (0.057) (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.090	

期中の平均基準価額は10,451円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,355.2 (52.7)	千円 2,788,022 (-)	千株 734.3	千円 1,591,361

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 12,259	百万円 11,383

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,379,383千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,000,869千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 2,788	百万円 1,071	% 38.4	百万円 1,591	百万円 125	% 7.9
株 式 先 物 取 引	11,383	1,061	9.3	12,259	1,463	11.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,505千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	86千円
(c) (b)／(a)	2.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
ショーボンドホールディングス	—	11.5	61,870
コムシスホールディングス	11.6	—	—
オリエンタル白石	59.5	85.7	19,453
西松建設	5.5	10	37,500
五洋建設	41.5	—	—
ライト工業	14.7	21.4	40,574
中電工	3.7	5.1	10,409
関電工	11.5	24.4	19,715
エクシオグループ	15.1	—	—
食料品 (2.0%)			
日本ハム	—	6.1	25,162
アサヒグループホールディングス	5.1	7.6	35,081
キリンホールディングス	18.9	—	—
キユーピー	4.8	7	15,239
繊維製品 (0.5%)			
富士紡ホールディングス	2.1	1.9	5,842
日本毛織	9.8	14.1	13,493
化学 (4.5%)			
クレハ	4.3	4.4	42,196
セントラル硝子	3.9	4.6	10,851
デンカ	8.3	—	—
エア・ウォーター	29.6	—	—
三菱瓦斯化学	—	15.8	29,024
東京応化工業	1	—	—
アイカ工業	6.4	—	—
旭有機材	4.2	2.7	5,003
三洋化成工業	1.3	1.7	8,202
太陽ホールディングス	4.8	9.3	28,551
ノビアホールディングス	2.8	5.5	27,500
バルカー	—	7.3	18,396
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	6.6	—	—
アステラス製薬	33.2	55.7	113,739
エーザイ	1	—	—
小野薬品工業	—	25	80,750
キッセイ薬品工業	—	10.4	26,312
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	10.9	36,351

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ガラス・土石製品 (0.2%)			
AGC	6.1	—	—
フジミインコーポレーテッド	2.5	—	—
ニチアス	8.3	3.7	8,528
非鉄金属 (0.8%)			
DOWAホールディングス	3.7	—	—
アサヒホールディングス	17.2	13.6	28,818
金属製品 (1.5%)			
トーカロ	—	20.4	25,500
横河ブリッジホールディングス	11.9	17.2	31,854
機械 (3.0%)			
タクマ	9	10.6	14,840
ソディック	15.7	—	—
荏原製作所	3.1	7	41,650
フジテック	7.2	—	—
マックス	2.8	9.9	15,176
日本ピラー工業	—	16.2	41,844
スター精密	11.1	—	—
電気機器 (2.2%)			
日立製作所	7.3	10.7	63,215
富士電機	10.7	3.5	19,670
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	7.9	6.4	47,193
トヨタ自動車	8.6	89	194,020
その他製品 (—)			
トッパン・フォームズ	14.8	—	—
オカムラ	11.1	—	—
電気・ガス業 (1.6%)			
大阪瓦斯	7.9	28	59,640
陸運業 (1.5%)			
ハマキョウレックス	1.5	5.3	15,052
日本通運	2.2	—	—
センコーグループホールディングス	36.1	49.9	43,313
九州旅客鉄道	12.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
住友倉庫	10.6	6.1	13,151
上組	10.5	23.7	52,021
情報・通信業 (17.3%)			
三菱総合研究所	—	5.7	21,717
アルテリア・ネットワークス	—	2.1	2,763

マイルドジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
大塚商会	3.9	—	—	—
B I P R O G Y	5.7	13	42,120	—
兼松エレクトロニクス	3.8	5.5	20,817	—
日本電信電話	30.5	61.5	231,424	—
K D D I	12.1	30	128,070	—
ソフトバンク	17.5	—	—	—
光通信	1.3	1.1	16,236	—
D T S	—	13.6	37,930	—
S C S K	4.3	31.6	65,475	—
アイネス	11	10.9	15,924	—
T K C	3.6	4.1	13,694	—
N S D	14.8	21.4	48,471	—
J B C Cホールディングス	6	8.4	12,180	—
卸売業 (13.4%)				
あらた	—	4.5	15,345	—
東京エレクトロニクス デバイス	2.1	—	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	8.9	7.3	18,855	—
T O K A Iホールディングス	20.5	29.5	25,370	—
三菱食品	—	11.1	34,798	—
第一興商	3	3	10,395	—
伊藤忠商事	36.4	16	62,048	—
丸紅	—	35	48,842	—
豊田通商	2.8	7.2	33,120	—
兼松	14.5	—	—	—
三井物産	18.8	22.7	70,392	—
三菱商事	2.9	20.4	87,801	—
キャノンマーケティングジャパン	—	10.2	27,948	—
伊藤忠エネクス	14.5	21	22,071	—
オートバックスセブン	16.6	13.2	17,767	—
因幡電機産業	7.2	13.7	34,496	—
小売業 (8.5%)				
エービーシー・マート	4.5	10.5	54,705	—
J・フロント リテイリング	12.6	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.9	14.2	80,570	—
日本瓦斯	30.3	21.6	32,767	—
しまむら	—	4.9	54,929	—
丸井グループ	—	20.9	46,586	—
イズミ	6	11.5	31,579	—
サンドラッグ	—	7	20,699	—
銀行業 (6.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	54	13,770	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.3	188.1	139,984	—
りそなホールディングス	43	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井住友トラスト・ホールディングス	10.5	14.9	59,406	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	6.5	15,424	—
証券、商品先物取引業 (—)				
S B Iホールディングス	3.1	—	—	—
保険業 (6.2%)				
S O M P Oホールディングス	10.3	13.6	69,754	—
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	7	10.2	38,566	—
第一生命ホールディングス	10.5	22	55,594	—
東京海上ホールディングス	7.5	10.8	73,299	—
その他金融業 (4.0%)				
全国保証	11.5	15.8	70,705	—
アルヒ	7.9	—	—	—
オリックス	18.6	35.1	82,081	—
不動産業 (3.3%)				
日本駐車場開発	82.1	252.4	38,869	—
野村不動産ホールディングス	2.9	11.5	34,132	—
オープンハウスグループ	6.1	—	—	—
平和不動産	6	8.4	33,600	—
スターツコーポレーション	5.7	8.2	19,056	—
イオンモール	3.1	—	—	—
サービス業 (3.9%)				
ユー・エス・エス	16	14	29,666	—
日本管財	5.5	8	22,048	—
セコム	—	4.6	41,068	—
応用地質	7.8	11.4	22,195	—
イオンディライト	8.3	11.9	32,082	—
合計				
株数・金額	1,211.4	千株 1,885	千円 3,805,926	—
銘柄数<比率>	101銘柄	93銘柄	<75.8%>	—

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 —	百万円 3,207
T O P I X	—	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3, 805, 926	72. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 430, 334	27. 3
	5, 236, 261	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5, 236, 218, 461円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1, 041, 651, 847
株 式(評価額)	3, 805, 926, 470
未 収 入 金	2, 602, 385
未 収 配 当 金	59, 462, 759
差 入 委 託 証 拠 金	326, 575, 000
(B) 負 債	216, 259, 820
未 払 金	202, 110, 206
未 払 解 約 金	14, 147, 827
そ の 他 未 払 費 用	1, 787
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5, 019, 958, 641
元 本	4, 633, 836, 126
次 期 繰 越 損 益 金	386, 122, 515
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 633, 836, 126口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10, 833円

※当期における期首元本額3,212,051,837円、期中追加設定元本額1,621,299,644円、期中一部解約元本額199,515,355円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本高配当株フォーカス(マイルドジャパン) 179,317,823円
国内高配当株ベータヘッジ(FOF s用)(適格機関投資家専用) 4,454,518,303円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年4月27日 至2022年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	101, 577, 135円
受 取 配 当 金	101, 917, 364
受 取 利 息	10, 071
そ の 他 収 益 金	726
支 払 利 息	△ 351, 026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	86, 596, 101
売 買 益	346, 089, 761
売 買 損	△259, 493, 660
(C) 先 物 取 引 等 損 益	27, 919, 000
取 引 益	437, 676, 500
取 引 損	△409, 757, 500
(D) そ の 他 費 用 等	△ 19, 597
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	216, 072, 639
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	114, 577, 635
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14, 107, 384
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	69, 579, 625
(I) 合 計(E + F + G + H)	386, 122, 515
次 期 繰 越 損 益 金(I)	386, 122, 515

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。